

～ キラリと光るアジアのリーダー都市をめざして～

1 策定趣旨

(1) 地方創生をめぐる動き

- 急速な少子高齢化の進展・人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため「**まち・ひと・しごと創生法**」が施行(H26年11月)
- 国は、同法にもとづき「**長期ビジョン**」、「**総合戦略**」を策定(H26年12月)

＜国の長期ビジョンの基本的視点＞

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

(2) 策定の趣旨と基本的な考え方

- 法にもとづく「地方版総合戦略」として、国の総合戦略、福岡市人口ビジョン等を勘案して策定
- 「**福岡市総合計画**」(H24年策定)は、長期的な将来人口推計に基づき、基本戦略や目標、施策を定め、成果指標を設定するなど、**地方創生の基本的な方向性を先取りするもの**となっているため、これを基本として再構築する。
 - ・総合計画と「グローバル創業都市・福岡」ビジョン(H27年3月)から地方創生に関係の深い施策を抽出し、整理、検討
 - ・数値目標は、総合計画に定める成果指標を活用

(3) 計画期間と進行管理

＜計画期間＞

H27年度からR2年度の第2期「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定までの間

＜進行管理＞

- ・ 基本目標や具体的な施策の数値目標を設定し、その達成状況を総合計画とあわせて毎年評価、公表
- ・ 評価結果や今後の国の動き等も踏まえ、必要に応じ改訂

2 福岡市の人口の現状分析と将来展望 (福岡市人口ビジョン)

(1) 人口の現状分析

- 日本全体や九州の人口が減少する中、福岡市の人口は年々増加し、平成47(2035)年頃に160万人に達する見込み。
- 社会増の要因は、主に九州内からの若年層の大幅な転入超過。社会減の要因は、進学や就職の年齢層の東京圏への転出超過。
- 福岡市の合計特殊出生率は全国に比べ低い。晩婚化、晩産化も進んでいる。
- 高齢化率は、全国に比べ10年ほど遅れて進行しているが、高齢者の数は今後30年で倍増する見込み。
- 市内でも、校区ごとに高齢化や人口増減の傾向に地域差が発生。

(2) 将来展望

基本的視点① 「ひとの社会増」

東京圏への転出を抑制し、逆に福岡市への転入を増やすことが、活力を維持・向上させるために必要であり、魅力的なしごとを増やし、新たな人の流れをつくることが重要となる。

基本的視点② 「ひとの自然増」

国の施策を中心としつつ、若い世代の子どもをもちたいという希望が実現されるよう、仕事と生活の調和を推進するとともに、安心して生み育てられる環境づくりを着実に進めていくことが重要となる。

基本的視点③ 「まちの持続可能性」

福岡市でも、超高齢社会の到来を控える中、持続可能なまちであり続けるためには、生涯健康で元気な高齢者の増加や、地域で生活できる支え合いの体制づくり、市街化調整区域など人口減少や高齢化が先行して進む地域における活性化が重要になる。

3 基本目標

I しごとを増やし、活力につながる人の流れをつくる

II 働き方を見直し、安心して生み育てられる環境をつくる

III 超高齢社会に対応した持続可能で質の高い都市をつくる

4 基本姿勢

- ・ 福岡都市圏における役割
- ・ 九州における役割
- ・ 日本における役割
- ・ アジアにおける役割

基本目標Ⅰ しごとを増やし、活力につながる人の流れをつくる

<数値目標>

- ・就業機会の多さに対する満足度：38.1% (2013年度)→45%
- ・入込観光客数：1,782万人(2013年)→1,900万人

(ア) 福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進と新たな価値の創造 [総合戦略 p.7]

<重要業績評価指標>

- ・新設事業所数：427事業所/年(2012年)→830事業所/年
- ・クリエイティブ関連産業事業所数：2,212事業所(2012年)→2,800事業所

<主な事業>

①チャレンジ人材の集積・活躍支援と創業しやすい都市づくり

(スタートアップカフェ, 民間創業拠点支援事業 等)

②クリエイティブ関連産業の振興(ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン等)

(クリエイティブ福岡推進協議会による交流の場の創出 等)

※「創業」について：新たに事業を始める創業と、既存の企業による業態転換や新事業・新分野への進出などの第二創業をあわせて「創業」という。

(イ) 地域経済を支えている産業の競争力強化 [p.9]

- ・全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合：1.44%(2012年)→1.48%
- ・博多港・福岡空港における貿易額：4兆491億円(2014年)→増加

①地場中小企業等の競争力強化

(プレミアム付商品券事業, 中小企業グローバル人材育成事業 等)

②農林水産業経営の充実・強化と新たな担い手づくり

(“福岡の食”国際ブランド化事業 等)

③産官学連携による知識創造型産業の振興

(IoT拠点形成事業, 地方発イノベーション創出環境の構築事業 等)

④国際ビジネスの振興

(アジアビジネス促進・支援事業 等)

(ウ) 新たな雇用につながる企業等の誘致 [p.12]

- ・成長分野・本社機能の進出企業数：52社/年(2014年度)→55社/年
- ・進出した企業による雇用者数：1,290人/年(2014年度)→3,000人/年
- ・在住外国人の住みやすさ評価：58.7%(2011年度)→増加

①企業や本社機能の立地促進

(ジェットロ等と連携した台湾企業誘致促進事業 等)

②外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

(医療の国際化に関する事業 等)

③政府関係機関の誘致

(国の募集に対する県を通じた誘致提案(国立研究開発法人 理化学研究所))

(エ) 観光・MICE振興による交流促進 [p.14]

- ・福岡市への外国人来訪者数：120万人(2014年)→200万人
- ・外航クルーズ客船の寄港回数：99回(2014年)→250回
- ・国際コンベンション開催件数：253件(2013年)→310件
- ・国内コンベンション誘致件数：146件(2013年度)→154件

①観光資源の磨き上げとおもてなし環境づくり

(福岡市・九州離島広域連携事業, 博多エリア・インバウンド回遊拠点整備事業 等)

②交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

(MICEによる福岡版クールジャパンの推進, ストリートパーティー 等)

(オ) 活力につながる人材の還流・定着等 [p.17]

- ・若者率の全国平均との差：+3.9ポイント(2010年度)→+4.5ポイント
- ・外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合：45.2%(2014年度)→50%
- ・就労目的の在留資格を持つ外国人の数：3,713人(2014年)→4,000人

①若者や専門人材等の還流・定着

(U/Iターン促進事業, 福岡クリエイティブキャンプ事業 等)

②グローバル人材の育成

(グローバル人材育成のための研修助成事業, 国際教育礎プラン 等)

(カ) 都市の活力を牽引する拠点やゲートウェイの機能強化 [p.19]

- ・都心部の従業者数：36万5千人(2009年)→39万2千人
- ・博多港国際海上コンテナ取扱個数：91万TEU(2014年)→110万TEU
- ・外国航路船舶乗降人員：87万人(2014年)→210万人
- ・福岡空港乗降客数：1,970万人(2014年)→増加

①都心部の機能強化と魅力づくり

(天神ビッグバンの推進, ウォーターフロント地区の再整備の推進 等)

②高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

(アイランドシティの先導的産業集積の推進 等)

③成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

(福岡空港の平行誘導路の二重化・滑走路増設の促進 等)

基本目標Ⅱ 働き方を見直し、安心して生み育てられる環境をつくる

<数値目標>

- ・子育て環境満足度：60.4% (2014年度) → **70%**

(ア) 若者・子育て世代の経済的安定・経済的負担軽減 [p.23]

〔・25歳から44歳までの女性の就業率：70.3% (2012年) → **72%**

①就労の支援

(就労相談窓口事業、デジタルコンテンツクリエイター育成事業 等)

②子育てにかかる経済的負担の軽減

(多子世帯応援券の配付 等)

(イ) 妊娠・出産・子育て等への切れ目ない支援 [p.25]

〔・地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合：
37.3% (2014年度) → **55%**

①妊娠・出産等に対する支援

(妊婦健康診査、妊産婦・新生児訪問指導 等)

②乳幼児親子の支援

(母子巡回健康相談、乳幼児健康診査 等)

③医療・療育体制の充実

(周産期医療・小児医療の充実、障がい児の早期発見・早期対応 等)

(ウ) 子ども・子育て支援の充実 [p.27]

〔・保育所入所待機児童数：61人 (2015年度) → **0人**

①幼児教育・保育の提供体制と人材の確保

(保育所等整備の推進、保育士の人材確保 等)

②多様な保育サービスの提供

(一時預かり事業、延長保育の実施、休日・夜間保育の実施 等)

③地域における子育ての支援

(子どもプラザ事業、留守家庭子ども会事業 等)

(エ) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） [p.29]

〔・企業における女性管理職比率：10.0% (2014年度) → **12%**
・男女の固定的な役割分担意識の解消度：男性 60.9%、女性 66.0% (2014年度) → 各 **70%、75%**

①働き方改革

(働き方フォーラム・女性活躍事業主行動計画策定セミナーの実施、男女共同参画基本計画（第3次）の策定と推進、ワーク・ライフ・バランスの推進 等)

②女性の活躍の場づくり

(女性管理職・リーダー育成研修、女性の創業チャレンジ支援 等)

基本目標Ⅲ 超高齢社会に対応した持続可能で質の高い都市をつくる

<数値目標>

- ・健康に生活している高齢者の割合：46.5% (2013年度) → **50%**

(ア) 生涯元気に活躍できる社会づくり [p.32]

〔・スポーツ活動をする市民の割合：53.1% (2014年度) → **60%**
・NPO・ボランティア活動などへの参加率：13.1% (2014年度) → **20%**

①こころとからだの健康づくり

(健康づくりチャレンジ事業、特定健診・特定保健指導 等)

②いつでも運動できるフィットネスシティの推進（健康づくりの環境整備）

(公園・道路等における健康づくり環境の整備 等)

③アクティブエイジングの推進（生涯現役社会づくり）

(アクティブシニアの生涯現役さきがけ事業 等)

(イ) ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり [p.34]

〔・ユニバーサルデザインの取組みへの評価：39.3% (2014年度) → **55%**
・高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合：
37.5% (2013年) → **68%** (2018年)

①ユニバーサル都市・福岡の推進

(ベンチプロジェクト、公共交通バリアフリー化促進事業 等)

②安心して住み続けられる住宅供給の促進

(サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業、住まいのバリアフリー化の推進 等)

(ウ) すべての人が安心して暮らせる社会環境づくり [p.36]

〔・地域活動への参加率：55.6% (2014年度) → **65%**
・公民館の利用率：24.7% (2014年度) → **40%**
・福祉の充実に対する満足度：43.5% (2014年度) → **55%**
・市の施策によるソーシャルビジネス起業家数：41人 (2014年度) → **60人**

①支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

(地域デビュー応援事業 等)

②地域における総合的な福祉サービスの構築

(保健福祉総合計画の推進、地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業 等)

③NPO・ボランティア活動の活性化や多様な手法による社会課題解決の推進

(NPOと行政による共働事業 等)

(エ) 福岡型のコンパクトな都市づくりと地域活性化 [p.39]

〔・公共交通の便利さへの評価：78.3% (2014年度) → **増加**
・福岡市の農山漁村産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合：74.3% (2014年度) → **80%**

①ストックを活かした都市機能の充実と計画的な維持更新

(商店街の空き店舗における創業応援事業、アセットマネジメントの推進 等)

②公共交通を主軸とした総合交通体系の構築

(生活交通支援事業 等)

③自然と調和した市街化調整区域のまちづくり

(農山漁村地域における産地活性化事業、農山漁村地域など市街化調整区域の活性化、市街化調整区域における定住化対策 等)